

事務事業評価表

○基礎情報

課名			建設総務課		作成責任者		常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標		47	道水路敷の効率的な管理・利用を進める		青木 聡		管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
							2 人	14 人	3 人	0 人	1 人	758 時間	4.5 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
道水路敷の境界確定や電子データ化による管理	認定道路延長 655.739km	公園ベースにおいて 現在認定外の道路・ 水路の総延長が確定 できている	公園ベースにおいて 現在認定外の道路・ 水路の総延長が確定 できている	公園ベースにおいて 現在認定外の道路・ 水路の総延長が確定 できている	公園ベースにおいて現 在認定外の道路・水路 の総延長が確定でき ている	公園ベースにおいて 現在認定外の道路・ 水路の総延長が確定 できている
公共基準点の設置点数	1,313点	1,453点	1,287点	1,325点	1,314点	1,350点
鉄砲道以南区域の地籍調査の進捗率	0.0%	31.97%	-	6.38%	11.84%	15.18%

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった  
(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績(平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do									総合評価 (Check)			Action		
		何を・誰を (対象)	どうやって働か け(手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定	休・ 廃止
1	地籍調査事業(官民境界等先行調査)	災害復旧・税務・公共事業・都市計画等、行政の重要な基礎資料として、幅広く利活用する。	政策	2.75	一般	19,826,000 19,474,409	15,584,000 11,786,256	調査実施面積率(鉄砲道以南全域面積329.34ha)	21.34%	15.18%	A	変動なし					
2	地籍調査事業(都市部官民境界基本調査)	災害復旧・税務・公共事業・都市計画等、行政の重要な基礎資料として、幅広く利活用する。	政策	0.13	一般	0 0	0 0	調査実施面積率(%)鉄砲道以南全域面積329.34ha	31.97%	38.56%	S	変動なし					
3	開発事前協議及び編入同意	良好な都市環境を形成し土地の有効利用を図るため、開発事前協議申請及び開発行為に伴う公共用財産の編入同意申請処理を行う。	定例 定型	1.06	一般	0 0	0 0	事務処理件数	開発事前協議85件 編入同意7件	開発事前協議95件 編入同意13件	S	変動なし					
4	国有財産の譲与申請	管理制限の権原を明確にするほか、地域住民の要請に応じつつ、適切な維持管理を図る。	定例 定型	0.29	一般	0 0	0 0	対象の確認、現況の調査、申請図書作成等適正処理率	100%	100% (1件)	S	変動なし					
5	水路等の廃止	申請者の土地利用の利便性を図るとともに 不用品法定外公共用物の処理を行う。	定例 定型	0.20	一般	778,000 409,536	820,000 819,072	水路敷等用途廃止件数	15件	16件	S	変動なし					

6	土木行政関連協議会	神奈川県都市間の緊密なる連絡協議により土木行政の円滑かつ強力な推進を図る。	定例 定型	0.11	一般	18,000 ----- 18,000	18,000 ----- 18,000	①神奈川県都市土木行政 連絡協議会総会、研修会 等への参加②境界確定等 実務担当者連絡協議会総 会、研修会等への参加③ 神奈川県国土調査推進協 議会総会、研修会等への 参加	①3回 ②3回 ③4回	①3回 ②3回 ③4回	S	変動 なし			
7	道路の区域変更及 び供用開始	地域住民及び道路利用者の道路交通の利 便性の向上を図る。	定例 定型	0.52	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	年間告示件数	20件	18件	S	変動 なし			
8	道路の認定及び廃 止	地域住民及び道路利用者の道路交通の利 便性の向上を図る。	定例 定型	0.70	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	提案回数	年4回	年4回	S	変動 なし			
9	道路台帳の補正	地域住民及び道路利用者の道路交通の利 便性の向上を図る。	定例 定型	0.69	一般	9,212,000 ----- 8,856,000	9,700,000 ----- 9,666,000	道路台帳補正業務の委 託完了	3月	3月	S	変動 なし			
10	道路の寄附、道水路 交換、付替え及び払 下げ	申請者の土地利用・地域住民の利便性を図 るとともに不用品法定外公共用物の処理を 行う。	定例 定型	1.83	一般	292,000 ----- 291,600	292,000 ----- 291,600	年間完了数	30件	16件	A	変動 なし			
11	不用品水路敷払下げ 業務	自主財源の確保を図るため、不用品水路の払 下げ処理を行う。	定例 定型	0.20	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	年間折衝件数	15件	40件	S	変動 なし	●	●	
12	公共基準点の新設 及び維持管理	世界測地系の基準点を使用する高精度かつ 統一的な測量を推進し、基準点の適正配置 を行う。	定例 定型	0.55	一般	18,857,000 ----- 18,086,760	18,399,000 ----- 17,847,000	①公共基準点の設置数 ②基準点・測量成果使 用承認決定書交付件数	①35点 ①250件	①36点 ②292件	S	変動 なし			
13	道水路等の境界確 定及び境界復元	道水路等を市有財産として適正に管理する ために、境界確定及び境界復元等を実施し 境界管理を行う。	定例 定型	6.74	一般	70,201,000 ----- 70,115,537	68,800,000 ----- 68,799,039	①境界未確定の道水路等 の境界確定②境界確定済 みの道水路等の境界復元	①40件 ②200件	①完結34件、申請34件 ②完了127件、申請177 件	S	変動 なし	●	●	
14	道水路等の電子デ ータによる管理及 び境界確定図等の 交付	道路情報管理システム等を活用し電子デー タ化された境界確定図、公共基準点等を適 正に管理し、交付を行う。	定例 定型	1.53	一般	6,974,000 ----- 6,962,692	4,350,000 ----- 3,941,811	境界確定図、境界確定 証明、道路幅員証明等 の交付	10,000件	確定図交付11,026枚 確定証明136件 幅員証明8件	S	変動 なし			
15	建設部門間の全般 業務の調整	道路占用調整連絡会議を開催し、市道の占 用に係る関係機関の占用場所や工期を確 認し道路占用調整を図る。	定例 定型	0.22	一般	9,000 ----- 8,208	9,000 ----- 8,640	開催件数	2回	2回	S	変動 なし			
16	災害応急対策活動	-	定例 定型	0.30	一般	0 ----- 0	0 ----- 0								
17	庁内共通事務	-	定例 定型	0.34	一般	171,000 ----- 170,992	176,000 ----- 154,376								
18	部内調整事務	-	定例 定型	0.27	一般	0 ----- 0	0 ----- 0								
合計				18.43		H29総予算(円) ----- H29総決算(円)	118,148,000 ----- 113,331,794								

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check)／今後の展望(Action)
<p>建設総務課の第3次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」「部内共通事務」を除き15事業である。</p> <p>これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、国の補助金に影響される「地籍調査事業(官民境界等先行調査)」と、払下げ地権者に負担が大きい「道路の寄附、道水路交換、付替え及び払下げ」の「A」2事業を除き、すべて「S」となっている。</p> <p>指標の達成状況について、事業の成果に着目すると外部の要因はあるものの、すべての事務事業において既に成果が出ているため、順調に事業は実施できている。</p> <p>地籍調査事業については、国県の財政事情により予算措置が流動的な要素があり、実施できる区域面積が不安定な状況にある。しかしながら、「茅ヶ崎市緊急重点区域官民境界等先行調査事業計画」を計画どおり進めるため、昨年度に引き続き、国から補正予算を獲得することができた。</p> <p>職員の時間外勤務に着目すると、総時間で758時間、一人あたりに換算すると月平均4.5時間であり、前年度の総時間1,166時間、一人当たり月6.5時間と比べ減少となっている。全庁的に見て必ずしも多くはないため、今後は業務の質や量を勘案しながら、人員の適正な配置を検討し、一歩踏み込んだマネジメントに取り組んでいきたい。</p>

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
-	-	道水路の境界や公共基準点など、業務に関わるベースは共通にもかかわらず、各担当において連携がはかれていなかった。そこで基準点活用会議を定例的に開催し、他自治体の状況などを調査するとともに、課内において、業務の共有化と共通認識を確認し、同じ方向へ進めるよう取り組んでいる。
-	-	-